

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第36期) 至 平成15年3月31日

株式会社ナナオ

石川県松任市下柏野町153番地

(359211)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成15年6月25日提出
【事業年度】	第36期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社ナナオ
【英訳名】	EIZO NANA O CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 実盛 祥隆
【本店の所在の場所】	石川県松任市下柏野町153番地
【電話番号】	076 (275) 4121
【事務連絡者氏名】	経理部長 出南 一彦
【最寄りの連絡場所】	石川県松任市下柏野町153番地
【電話番号】	076 (275) 4121
【事務連絡者氏名】	経理部長 出南 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	69,224,995	81,434,559	74,995,103	77,547,501
経常利益 (千円)	—	1,154,258	4,289,807	3,821,598	6,231,823
当期純利益 (千円)	—	856,399	1,818,954	1,850,976	2,774,434
純資産額 (千円)	—	12,477,308	21,607,005	24,990,326	24,137,903
総資産額 (千円)	—	42,135,851	57,298,409	51,208,142	47,576,488
1株当たり純資産額 (円)	—	15,498.64	26,542.34	1,232.19	1,185.77
1株当たり当期純利益 (円)	—	1,063.77	2,258.72	112.18	132.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	29.6	37.7	48.8	50.7
自己資本利益率 (%)	—	7.0	10.7	7.9	11.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	12.2	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	1,065,000	1,370,364	2,840,911	6,408,804
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	210,874	△1,879,385	△1,425,924	△1,794,206
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△3,863,102	△1,543,520	1,543,306	△4,215,082
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	8,417,978	6,386,547	9,350,516	9,771,471
従業員数 (人)	—	1,229	1,228	1,241	1,238

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	58,434,608	67,562,899	79,059,101	71,061,443	72,784,333
経常利益 (千円)	1,106,937	1,030,247	4,295,005	3,641,201	5,093,944
当期純利益 (千円)	742,923	316,438	1,660,880	1,749,903	2,100,757
資本金 (千円)	826,695	826,695	912,195	2,272,195	2,272,195
発行済株式総数 (千株)	805	805	814	20,281	20,281
純資産額 (千円)	8,715,655	11,913,332	21,150,553	24,409,808	22,859,125
総資産額 (千円)	37,633,583	40,670,745	55,822,943	49,757,568	44,926,994
1株当たり純資産額 (円)	10,826.12	14,798.10	25,981.63	1,203.57	1,122.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	300.00 (-)	300.00 (-)	300.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	1,009.67	393.06	2,062.43	106.05	99.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.2	29.3	37.9	49.1	50.9
自己資本利益率 (%)	9.1	3.1	10.0	7.7	8.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	12.9	16.6
配当性向 (%)	29.7	76.3	14.5	14.1	15.1
従業員数 (人)	574	576	596	614	634

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期から第34期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 当社は第33期より連結財務諸表を作成しております。

5. 第33期の提出会社の純資産額の増加は、主に平成11年4月1日付の子会社エイゾー株式会社との合併によるものであります。また、第34期の純資産額の増加は、主にその他有価証券評価差額金の計上によるものであります。

6. 第35期の発行済株式総数の増加は、平成13年8月1日付で1株を20株に株式分割したことによる株式の増加(15,467千株)及び平成14年3月11日付払込期日の公募増資による新株式の発行(4,000千株)によるものであります。

なお、第35期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7. 平成13年8月1日付で1株を20株に株式の分割を行いました。これを平成10年4月1日に実施されたと仮定して溯及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1)連結経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	—	774.93	1,327.12	1,232.19	1,185.77
1株当たり当期純利益 (円)	—	53.19	112.94	112.18	132.37
(2)提出会社の経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	541.31	739.91	1,299.08	1,203.57	1,122.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (7.5)
1株当たり当期純利益 (円)	50.48	19.65	103.12	106.05	99.15

8. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

9. 証券取引法第193条の2の規程に基づき、第33期より監査法人トーマツの監査を受けております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和43年3月	石川県羽咋市に株式会社ナナオの前身である羽咋電機株式会社を設立
昭和48年1月	羽咋電機株式会社を株式会社トギ電子製作所へ商号変更
昭和48年3月	株式会社トギ電子製作所を株式会社ナナオに商号変更、電子機器の生産、販売を開始
昭和53年4月	テレビゲーム機(テーブル型)を開発、生産し販売を開始
昭和54年5月	電子機器製造を行っていた七尾電機株式会社(石川県七尾市)の株式を取得し、子会社化
昭和55年2月	家庭用及び業務用ゲームソフトの制作、販売等を行っていたアイレム株式会社の株式を取得し、子会社化
昭和56年4月	石川県松任市に工場を建設、操業開始
昭和59年1月	電子回路基板製造を行っていた和光電子株式会社(石川県羽咋市)の株式を取得し、子会社化
昭和59年9月	欧州向け販売子会社としてハイテックアソシエーツ株式会社(石川県金沢市)を設立(平成2年1月にエイゾー株式会社に商号変更)
昭和60年5月	コンピュータ用CRT(ブラウン管)モニターを開発、生産し、自社ブランド「EIZO」にて欧州向けに販売開始
昭和60年9月	米国カリフォルニア州にNanao USA Corporationを設立(現Eizo Nanao Technologies Inc.)、コンピュータ用CRTモニターを自社ブランド「NANA O」にて北米向けに販売開始
平成元年5月	石川県松任市の敷地内に本社棟兼研究開発棟を建設
平成2年11月	本店所在地を石川県松任市下柏野町153番地に移転
平成3年2月	電子回路基板製造を行っていた株式会社ウシツ電子製作所(石川県鳳至郡能都町)の株式を取得し、子会社化(平成13年11月に株式会社ユーディーエスに商号変更し、本店所在地を石川県鹿島郡鳥屋町に変更)
平成3年3月	石川県松任市の敷地内に工場を増設
平成3年7月	コンピュータ用CRTモニターを自社ブランド「NANA O」にて日本国内向けに販売開始
平成4年9月	スウェーデンにEizo Sweden ABを設立(現Eizo Nordic AB)
平成4年9月	遊技場用LCD(液晶)モニターを開発、生産し販売を開始
平成5年10月	東京都港区に東京営業所を設置
平成5年12月	ISO9002(国際品質規格)を認証取得
平成6年1月	大阪市に大阪営業所を設置
平成6年9月	福岡市に福岡営業所を設置
平成8年4月	自社ブランド「EIZO」、「NANA O」を「EIZO」に統一
平成8年5月	石川県松任市に北陸営業所を設置
平成8年9月	名古屋市に名古屋営業所を設置
平成9年3月	コンピュータ用LCDモニターを開発、生産し販売を開始
平成9年4月	石川県松任市にアイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社を設立
平成9年6月	アイレム株式会社の開発部門をアイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社に譲渡し、アイレム株式会社を売却
平成9年9月	ISO9001(国際品質規格)を認証取得
平成10年2月	石川県松任市にエイゾーサポートネットワーク株式会社をアフターサービス体制強化のため、設立
平成10年7月	ISO14001(国際環境規格)を認証取得
平成11年4月	エイゾー株式会社を吸収合併
平成13年1月	株式会社ウシツ電子製作所(現株式会社ユーディーエス)の電子回路基板の製造事業をウシツ電子工業株式会社へ譲渡
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同じ）は、当社および連結子会社10社（国内：8社、海外：2社）により構成されております。当社は、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発し、国内工場で一貫生産し、国内外へ販売いたしております。

コンピュータ用モニターは、昭和60年に自社ブランド「EIZO」でブラウン管モニター（以下“CRTモニター”）を投入し、欧州市場を中心に立ち上げました。品質、信頼性、そして使い易さを重視した「はじめに人ありきのモノづくり」の製品コンセプトで製品開発を進め、欧州の安全規格も取得いたしました。特に北欧、ドイツ、スイス、イギリスなどの欧州では、オフィス機器への安全性が求められる中、当社コンピュータ用モニターは金融機関をはじめとするビジネス用途を中心に広く設置され、「ハイエンドグラフィックスはEIZO」というブランドイメージを確立いたしました。

近年のCRTモニターから液晶モニターへ製品需要が変化する中で、当社はいち早く大型液晶モニターを製品化し、当社が得意とする金融機関をはじめとするビジネス用途を中心に大きく売上を伸ばしました。今後更に「EIZO」ブランドの認知度をさらに高めるとともに、医療市場をはじめ各市場のニーズに適したモニターの開発を進めてまいります。

当社は、人間工学重視のエルゴノミクス（Ergonomics）設計、省エネルギー、環境保全、多機能・簡単操作にこだわった高品位のコンピュータ用モニターを開発し、一貫して国内の自社グループ工場での厳しい品質管理のもと、高い信頼性と安定した品質で生産しております。この製品は、世界で国内外の第三者機関が認定する最も厳格な製品基準を満たしております。また、当社では、電源オフ時の消費電力1W以下、無鉛はんだ及びクロムフリー鋼板の採用等を基準とする環境配慮に関する自主認定制度「EIZO Eco Products 2002」を設定し、より環境に配慮した製品の開発を進めております。

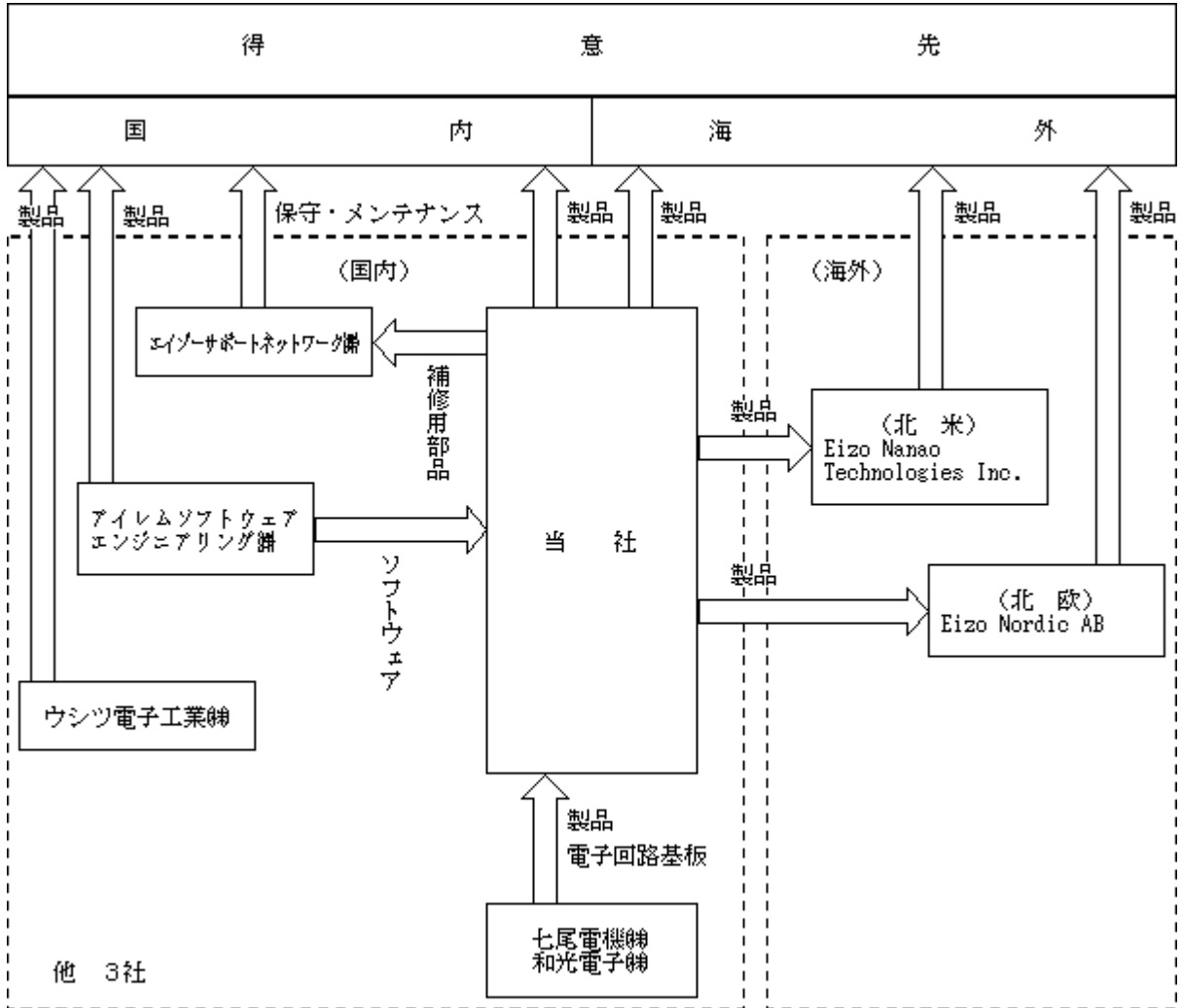
また、当社は、液晶デバイスメーカーの先端デバイスを共同で開発・検討し、それらを用いた新製品開発に取り組んでおります。コンピュータと人間とのインターフェイスであるモニターの製品開発にあたっては、常に「人間中心の視点」を重視したコンセプトを貫き、この姿勢は一層顧客の共感を得ると同時に、新しい時代をリードする上での大切な基本戦略であり、当社の最大の強みとなっております。

つぎにアミューズメント用モニターですが、これはパチンコ遊技機に搭載される液晶モニターで、当社のコンピュータ用モニター設計・製造技術とアミューズメントソフト開発技術とを融合した製品であり、当社はハード・ソフト一体で供給できるメーカーであります。また当該モニターの材料調達においても、コンピュータ用モニターの材料調達とシナジー効果をもたせており、調達力においても差別化を図ることにより競争力の確保を図っております。

コンピュータ用モニター、アミューズメント用モニターに加え、アミューズメントソフト、映像・音声ネットワークシステム、デジタルビデオ製作システム、アーム式液晶端末、液晶一体型WBT（Windows Based Terminal）、お知らせ配信システム（Information Broadcasting System）等の開発・生産・販売を行っております。これらは、当社がコンピュータ用モニター開発で培ったコンピュータ関連技術や画像処理技術等の様々な要素技術を応用し、新たなエンターテインメント、システム・ソリューションを提案する製品であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 七尾電機(株)	石川県七尾市	85,000	コンピュータ用モニター、アミューズメント用モニターの製造	100	当社製品の完成品を組立。 資金の援助、役員の兼任あり。
和光電子(株)	石川県羽咋市	50,000	電子回路基板の製造	100 (100)	当社製品の電子回路基板を製造。 資金の援助、役員の兼任あり。
アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)	石川県松任市	30,000	アミューズメントソフトの開発	100	アミューズメントソフトを開発、販売。 役員の兼任あり。
エイゾーサポートネットワーク(株)	石川県松任市	90,000	コンピュータ用モニターのアフターサービス	100	当社製品のアフターサービス。 役員の兼任あり。
Eizo Nanao Technologies Inc. (注2)	Cypress, C. A., U. S. A.	4,500千 U S \$	コンピュータ用モニターの販売	100	当社製品を北米地域で販売。 役員の兼任あり。
Eizo Nordic AB	Väsby, Sweden	2,000千 スウェーデン・クローネ	コンピュータ用モニターの販売	100	当社製品を北欧地域で販売。 役員の兼任あり。
ウシツ電子工業(株) (注3)	石川県鳳至郡能都町	60,000	電子回路基板の製造、販売	— [85]	他社製品の電子回路基板を製造、販売。 資金の援助あり。
他3社					

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数になっております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 当社の出資持分はありませんが、財務諸表等規則第8条第4項により実質的な支配子会社としたものです。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

部門	従業員数（人）
研究・開発	249
営業	158
製造	638
本社	118
その他	75
合計	1,238

- (注) 1. 事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を記載しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
634	33歳6ヶ月	10年3ヶ月	5,054,603

- (注) 1. 従業員数には役員は含めておりません。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一向に景気の回復の兆しがみられず、企業倒産の増加や完全失業率の悪化、株式市場の低迷等もあり、ますます厳しい経済状況になっております。また、海外においても景気が減速傾向にあり、全般的に景気の後退色が強まっております。

このような状況の中、当社グループでは引き続き最先端のテクノロジーを積極的に追求し、顧客満足度の高い製品を開発することにより、「EIZO」ブランドをさらに「新化」させることを経営目標として取り組みました。当社の主力製品であるコンピュータ用モニターに関しましては、当社グループの持つ固有の映像表示技術を活かせるマーケットでの事業展開に一層力を入れ、医療分野やグラフィックス分野向けの製品ラインアップを充実いたしました。アミューズメント用モニターにつきましては、ハードウェア技術とソフトウェア技術のシナジー効果を発揮した新製品を開発し、販売いたしました。また、アミューズメントソフトでは、今までにない題材を用いたサバイバル・アドベンチャー・ゲームやパチンコ・シミュレーション・ゲームを販売いたしました。

当連結会計年度における業績は、特定市場向け液晶モニターの新製品を投入したこと、下期より販売を開始したアミューズメント用モニターの新機種が好調であったこと及び家庭用ゲームソフトがヒットしたこと等から、売上高は前期比3.4%増の77,547,501千円、経常利益は前期比63.1%増の6,231,823千円と増収増益になりました。なお、一部液晶モニターで発生した製品不具合対策費用を来期以降の発生見込額も含め、当連結会計年度に一括して特別損失に計上しました。この結果、当期純利益は前期比49.9%増の2,774,434千円となっております。

なお、当連結会計年度における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

(コンピュータ用モニター)

液晶モニターは、上期では製品価格が安定し17型液晶モニターが欧州をはじめ堅調に推移しました。下期は、昨年11月に液晶モニターの一部で発生した製品不具合により製品の出荷を一時的に止めた影響もあり、総じて軟調に推移しましたが、医療市場やグラフィックス市場向けの新製品を投入した効果もあり、液晶モニターの売上高は前期比11.6%増の38,595,418千円になりました。CRTモニターは引き続き液晶モニターへの置き換えが進んでいることから前期比42.9%減の売上高4,534,842千円となりました。この結果、コンピュータ用モニター全体としては前期比1.4%増の売上高43,130,260千円になりました。

(アミューズメント用モニター)

アミューズメント用モニターは、上期はサッカーワールドカップ開催によりパチンコ遊技機の新台設置自粛の影響を受けましたが、下期より販売を開始した新製品が好調であったことから、売上高は前期比2.8%増の27,692,454千円になりました。

(その他)

その他の製品では、家庭用ゲームソフトで2タイトルのヒット作がありました。また、アーム式液晶モニター端末、液晶モニター一体型WBT、お知らせ配信システム(IBS)等のシステム提案型製品の製品を市場へ投入しました。この結果、その他製品の売上高は前期比21.5%増の6,724,786千円になりました。

また、当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内は、液晶モニター、アミューズメント用モニター及び家庭用ゲームソフト等の販売が伸びたことから、売上高は前期比3.7%増の76,021,541千円、営業利益は前期比48.9%増の8,548,882千円の増収増益となりました。

(北米)

米国は、売上高が前期比10.7%減の5,419,927千円となりましたが、利益率の高い大型の液晶モニターが好調であったことから、営業利益は69,609千円(前期は48,060千円の営業損失)と利益面は改善いたしました。

(欧州)

北欧は、液晶モニターの販売が増加したことから、売上高は前期比4.0%増の1,719,263千円となり、営業利益は8,239千円(前期は52,582千円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前・減価償却前当期純利益(税金等調整前当期純利益+減価償却費)を6,338,162千円計上し、営業活動で獲得したキャッシュは6,408,804千円(前期は2,840,911千円の獲得)となりました。これに有形固定資産の設備投資や有価証券の取得等の投資活動での使用額を差し引いた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは4,614,598千円の獲得(前期は1,414,986千円の獲得)となりました。また、財務活動においては、短期借入金を全額返済したこと等から、4,215,082千円の流出(前期は1,543,306千円の獲得)となりました。

この結果、前連結会計年度末に比べて資金は420,955千円の増加(前期は2,963,968千円の増加)し、当連結会計年度末には9,771,471千円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で獲得した資金は6,408,804千円となりました。これは、税引前・減価償却前当期純利益が6,338,162千円、運転資金の改善による資金の増加額1,373,487千円(売上債権の減少額+たな卸資産の増加額+その他流動資産の減少額+仕入債務の増加額+その他流動負債の増加額)、法人税等の支払額2,696,331千円等によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は1,794,206千円(前期は1,425,924千円の使用)となりました。これは、金型等の有形固定資産の取得が580,380千円、ソフトウェア等その他の固定資産の取得が180,939千円、有価証券並びに投資有価証券の取得による支出1,102,121千円等があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は4,215,082千円となりました。これは、短期借入金の返済による支出2,860,000千円、返済期限の到来に伴う長期借入金の返済による支出992,813千円、前連結会計年度に係る配当金並びに中間配当金の支払額456,320千円等があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
コンピュータ用モニター	液晶モニター (千円)	39,740,213	110.4
	CRTモニター (千円)	4,120,122	56.3
	小計 (千円)	43,860,335	101.3
アミューズメント用モニター (千円)		27,886,093	104.3
その他 (千円)		4,462,560	103.3
合計 (千円)		76,208,989	102.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用モニター及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

品目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アミューズメント用モニター	33,699,466	165.6	8,127,250	383.3
その他	1,958,895	93.4	65,462	42.9
合計	35,658,362	158.9	8,192,712	360.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
コンピュータ用モニター	液晶モニター (千円)	38,595,418	111.6
	CRTモニター (千円)	4,534,842	57.1
	小計 (千円)	43,130,260	101.4
アミューズメント用モニター (千円)		27,692,454	102.8
その他 (千円)		6,724,786	121.5
合計 (千円)		77,547,501	103.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
伊藤電機株式会社	27,091,632	36.1	27,958,174	36.1
AVNET Applied Computing GmbH	11,288,447	15.1	12,534,309	16.2

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは「開発創造型企業」を目指し、顧客に新しい価値を認めていただける製品を競合他社に先駆けて開発・製造・販売をし、顧客の満足を得ることを経営基本方針としており、当社グループの優位性を確立するために次のような課題に取り組んでおります。

① 新製品の開発

当社グループが開発しております映像機器は、技術革新が激しく、特にコンピュータ用モニターは競争が非常に厳しい状況にあります。当社グループは、過去から蓄積した技術および最先端の技術を用い、最新のデバイスを使用した高品質・高品位のコンピュータ用モニターをいち早く製品化し、「EIZO」ブランドを活かした展開を進めるとともに、医療市場をはじめ各市場に適したモニターの開発を進めてまいります。アミューズメント用モニターにつきましても、今後競争はさらに厳しくなると予想され、市場ニーズに合ったソフトを短期間で制作する能力が求められます。当社グループとしてはソフト開発力や技術力の強化を図り、この課題に対処してまいります。

また、次世代の製品につきましても、コンピュータ用モニターの開発を通して培ってきた映像表示技術を活かし、映像機器とソフトウェアを一体化したシステム提案型の製品開発も進め、製品構成の多様化を図っていく考えです。

マルチメディアの流れの中で、人とのインターフェイスであるモニターの重要性は一層高まります。またモニターとシステムを融合した製品のニーズも出てまいります。そうした流れも注視しながら、このニーズにマッチした製品作りも進めてまいります。そのために、新技術の開発に注力するとともに、デバイスメーカーとの協業の推進、開発期間短縮や開発効率の一層の改善が必要と考えております。

② 顧客満足度の向上

顧客ニーズをいち早く取り込むためにマーケティング・製品企画力を強化し、当社グループの製品群を組合せ、顧客にソリューション提案を行い、顧客満足度を得られるよう努力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、コンピュータ用モニターを中心とする映像機器及びその関連製品の研究開発に取り組んでおり、当社グループが保有する固有の要素技術を有機的に結合させ、高性能、高品質の製品開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は3,096,704千円であり、当連結会計年度における研究の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。

(液晶モニターの開発)

広視野角で低色度変位を抑えたTFT液晶パネルを採用した「L665」、大型画面の19型サイズとなる「L767」を開発しました。これにより液晶モニターは「MultiEdge」シリーズとして15型から19型までの5サイズのラインアップが揃いました。

(医療用液晶モニターのラインアップ拡充)

医療画像読影用液晶モニター3Mピクセルタイプにくわえ、より幅の広い医療用途に対応するため、2Mピクセル/1MピクセルタイプのX線画像表示用高解像度モノクロ液晶モニター「RadiForce」シリーズ「G20」「G21」「G11」を開発しました。ハードウェアピボットをはじめとする独自機能を搭載し、使いやすさの向上と導入コストの低減を図りました。

また、高品位解像化機能を搭載する「L685EX」をベースに、ガンマ特性を変更する「Tone Curve Tuning Utility」階調調整ソフトを追加し、MRIやCT装置等の端末として機能を高めた「L685EX-M」を開発しました。

(キャリブレーション対応カラー液晶モニターの開発)

CRTと同等の再現域を広げ厳密な色の再現性を実現した液晶モニター用のカラーキャリブレータを開発し、フォトグラファーやデザイナー、印刷オペレーター等の厳密なカラーマネージメントが要求されるグラフィックス業界向け液晶モニター「ColorEdge」シリーズ「CG218」「CG21」に搭載しました。

(家庭用ゲームソフトの開発)

今までにない題材を用い、サバイバル・アクションアドベンチャーゲームという新ジャンルを確立した「絶体絶命都市」を開発し、販売本数は国内で16万本超となりました。また、平成15年3月には、パチンコ・シミュレーションゲームを開発し、販売しました。パチンコ遊技機「新海物語」の実機の人気もあり、10万本を超える受注を獲得しました。

(最新ポリゴンVDPと大型液晶パネルを採用したアミューズメント用モニターの開発)

最新の家庭用ゲーム機に迫る画像処理能力を持つポリゴンVDP (Video Digital Processor) を搭載した8型VGA液晶パネルのアミューズメント用モニターを開発しました。ビスを使用しない構造とすることで、分解性を高め、リサイクル性を考慮した製品としております。

(「Network Administrator Version 2.0」の開発)

端末が100台以上接続する大規模運用時の管理効率を改善するため、「Microsoft Management Console」に対応し操作性を高めるとともに、24時間無停止でクライアントの運用状況を監視し、スケジューリングによるクライアントの起動/停止等の管理を自動化する機能を強化しました。

(液晶一体型WBT用ローカル認証システムの開発)

ユーザデータベースや格納するサーバを必要としない、スマートカードを使用する液晶一体型WBT用のローカル認証システムを開発しました。

(「InfoPlanner Pro Version2.0」の開発)

管理情報のXML化を図るとともに、業務用DVDプレーヤーの遠隔制御や動画ストリーミングサーバーのスケジューリングなどの動画機能を強化しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、業務全般の生産効率の向上と情報化の推進及び製品開発から量産に至るまでの効率化を目的に670,529千円の設備投資を行いました。主なものとして、ネットワーク設備の更新、ワークフローシステムの導入、新技術情報統合システムの増強に107,122千円、EMC試験設備の「NV L A P 認定」を取得するための計測器等の導入に13,327千円の設備投資を実施しました。また、子会社和光電子(株)は、基板品質及び生産効率の向上のため32,911千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) NV L A P : 米国商務省管轄の国家標準技術局が運営する試験所認証プログラム (National Voluntary Laboratory Accreditation Program)

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (石川県松任市)	全社統括業務・生産 設備	1,870,753	164,807	964,529 (54,812)	499,805	3,499,895	546
福留事務所 (石川県松任市)	研究開発用設備	358,670	1,557	120,835 (5,245)	23,936	504,998	44
野々市寮 (石川県石川郡野々市町)	従業員宿舎	78,047	-	242,680 (1,505)	429	321,157	-

(2) 国内子会社

会社名、事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
七尾電機㈱七尾工場 (石川県七尾市)	生産設備	141,889	91,307	647,681 (24,815)	14,426	895,305	164
七尾電機㈱鳥屋工場 (石川県鹿島郡鳥屋町)	生産設備	37,338	5,470	137,308 (8,783)	2,183	182,301	-
七尾電機㈱ (石川県羽咋市)	土地(注3)	-	-	197,942 (19,813)	-	197,942	-
和光電子㈱ (石川県羽咋市)	生産設備	501,153	294,674	-	12,803	808,631	145
ウシツ電子工業㈱ (石川県鳳至郡能都町)	生産設備	-	33,348	-	1,483	34,832	96
アイレムソフトウェアエン 지니어リング㈱ (石川県松任市)	研究開発用設備	2,530	217	-	77,791	80,540	77
エイゾーサポートネットワ ーク㈱北陸サービスセンタ ー (石川県松任市)ほか6サ ービスセンター	補修用設備	748	-	-	12,130	12,878	46

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Eizo Nanao Technologies Inc. (Cypress, C. A., U. S. A.)	販売設備	1,479	3,298	—	24,232	29,009	30
Eizo Nordic AB (Väsby, Sweden)	販売設備	8,752	—	—	15,336	24,089	17

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 和光電子㈱に貸与中の土地であります。
 4. 臨時従業員数は重要性がないため、記載を省略しております。
 5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(a) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
東京営業所 (東京都港区)	販売設備 (賃借)	26	49,116
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売設備 (賃借)	6	6,021
大阪営業所 (大阪市淀川区)	販売設備 (賃借)	9	12,686
福岡営業所 (福岡市中央区)	販売設備 (賃借)	3	9,969

(b) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
Eizo Nanao Technologies Inc. (Cypress, C. A., U. S. A.)	販売設備 (リース)	30	52,653
Eizo Nordic AB (Väsby, Sweden)	販売設備 (賃借)	17	20,952

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社・工場 (石川県松任市)	ERPシス テムの導入	804,000	—	自己資金	平成 14年9月	平成 16年3月	経営資料の充 実、販売・生 産・物流等の 効率化及び計 画・管理レベ ルの向上
本社・工場 (石川県松任市)	FPD T V開発用設 備	99,000	—	自己資金	平成 15年4月	平成 15年11月	FPD TV の開発効率、 生産効率の向 上
和光電子(株) (石川県羽咋市)	電子回路基 板ラインの 新設	178,000	—	自己資金	平成 15年10月	平成 15年10月	電子回路基板 の生産能力の 増強
主に本社・工場 (石川県松任市)	各種金型	284,000	—	自己資金	平成 15年4月	平成 16年3月	新製品開発、 製造用の金型 であり、生産 の能力の増加 はありません。
主に本社・工場 (石川県松任市)	計測器等	496,000	—	自己資金	平成 15年4月	平成 16年3月	新製品開発の スピードアッ プ、生産効率 の向上等
計		1,861,000	—	—	—	—	—

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年3月の公募増資による調達資金3,359,000千円の資金使途は、映像機器及びその他関連製品の新規開発用設備(本社・工場の各種金型、計測器等)及び生産設備(和光電子(株)の電子回路基板ライン等)資金に2,000,000千円、残額を借入金返済に充当する予定でありましたが、一部設備投資予定を変更し平成14年3月期及び平成15年3月期における設備投資に1,051,890千円、残額2,307,110千円を借入金返済に充当いたしました。

なお、当初予定していた和光電子(株)の電子回路基板ラインの新設については、上記のように投資予定金額並びに着手及び完了予定時期を変更して実施する計画であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,281,160	20,281,160	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,281,160	20,281,160	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年7月30日 (注1)	208,531	804,358	208,531	822,670	—	48,062
平成11年3月26日 (注2)	700	805,058	4,025	826,695	4,025	52,087
平成13年3月22日 (注4)	9,000	814,058	85,500	912,195	85,500	137,587
平成13年8月1日 (注5)	15,467,102	16,281,160	—	912,195	—	137,587
平成14年3月12日 (注6)	4,000,000	20,281,160	1,360,000	2,272,195	2,024,000	2,161,587

(注) 1. 有償株主割当(1:0.35)

発行価格及び資本組入額1,000円

2. 有償第三者割当(割当先:役員2名)、発行価格11,500円

資本組入額5,750円

3. 当社は、平成11年4月1日付をもって、当社の100%子会社であるエイゾー株式会社と合併しております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

4. 有償第三者割当(割当先:社員持株会)、発行価格19,000円

資本組入額9,500円

5. 1株を20株に株式分割

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による公募増資)

発行価格900円 資本組入額340円

払込金総額3,384,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等の内個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	48	19	51	41	1	1,931	2,090	—
所有株式数(単元)	—	37,636	968	1,888	9,407	5	152,905	202,804	760
所有株式数の割合(%)	—	18.6	0.5	0.9	4.6	0.0	75.4	100	—

(注) 1. 平成14年8月1日付をもって1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。

2. 自己株式700株は、「個人その他」に7単元含まれております。

3. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が73単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高嶋 哲	石川県金沢市東力4丁目94	2,116	10.4
村田 泰隆	京都府向日市上植野町円山15	1,995	9.8
村田 理如	京都府京都市北区衣笠西御所ノ内町14番地1	1,995	9.8
村田 恒夫	東京都杉並区永福3丁目21-19	1,995	9.8
村田 直樹	東京都渋谷区広尾2丁目15-10	1,995	9.8
村田 ヒロシ	京都府京都市左京区北白川東蔦町17	956	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 代表取締役 豊川 圭一	東京都港区浜松町2丁目11-3	853	4.2
ナナオ社員持株会	石川県松任市下柏野町153番地	840	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 代表取締役 松田 良一	東京都中央区晴海1丁目8-11	828	4.1
高嶋 寛	神奈川県川崎市宮前区けやき平10-2-305	336	1.7
計	—	13,911	68.6

(注) 前事業年度末では主要株主であった村田泰隆、村田理如、村田恒夫及び村田直樹は、当事業年度末現在では、主要株主ではなくなっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,279,700	202,797	—
単元未満株式	普通株式 760	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	20,281,160	—	—
総株主の議決権	—	202,797	—

(注) 「完全議決権(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナナオ	石川県松任市下柏野町153番地	700	—	700	0.0
計	—	700	—	700	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】
 - ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。
 - ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。
- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
 - ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。
 - ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本方針としております。今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要とする内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施いたします。

第36期の配当金は、基本方針に基づき1株につき7円50銭の中間配当を含め、1株につき15円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は15.1%となりました。

内部留保資金につきましては、激しい技術革新に対応すべく、経営体質の一層の充実や今後の研究開発活動を中心に積極的に活用していきたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月12日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	—	—	—	1,730	1,680
最低(円)	—	—	—	1,260	900

(注) 最高・最低株価は、平成15年2月までは東京証券取引所市場第二部、平成15年3月は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成14年3月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,344	1,239	1,076	1,231	1,385	1,680
最低(円)	1,170	953	900	940	1,171	1,341

(注) 最高・最低株価は、平成15年2月までは東京証券取引所市場第二部、平成15年3月は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		高嶋 哲	昭和9年5月3日生	昭和47年6月 株式会社村田製作所退職 昭和47年6月 当社入社 昭和48年3月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任 (現任)	2,116
代表取締役社 長		実盛 祥隆	昭和19年4月16日生	平成6年4月 Murata Europe Management GmbH Geschäftsführer 退 任 平成6年5月 当社常務取締役就任 平成6年10月 Nanao USA Corporation (現 Eizo Nanao Technologies Inc.) President 就任 平成7年6月 当社代表取締役専務就任 平成9年4月 アイレムソフトウェアエン 지니어リング株式会社代表 取締役社長就任 (現任) 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成10年2月 エイゾーサポートネットワ ーク株式会社代表取締役会 長就任 (現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成13年6月 七尾電機株式会社代表取締 役社長就任 (現任) 平成13年6月 和光電子株式会社代表取締 役社長就任 (現任) 平成15年3月 エイゾーサポートネットワ ーク株式会社代表取締役社 長就任 (現任)	126
代表取締役専 務		田邊 農	昭和19年12月12日生	平成9年11月 株式会社村田製作所財務部 長退職 平成9年12月 当社専務取締役就任 平成13年6月 当社代表取締役専務就任 (現任)	54
取締役	情報メディア システム開発 部部長	川田 忠通	昭和18年7月2日生	平成10年8月 アプライドコマツテクノ ロジー株式会社ディレクター 退職 平成10年9月 当社取締役就任 (現任) 新 商品企画開発部部長 平成14年4月 情報メディアシステム開発 部部長 (現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	機能ユニット 開発部部长 映像商品開発 担当	谷保 修二	昭和24年8月13日生	昭和53年10月 日本電子科学株式会社退職 昭和53年11月 当社入社 平成6年10月 映像メディア機器開発部部 長 平成10年9月 当社取締役就任(現任) 平成10年9月 映像商品開発部部长 平成14年10月 機能ユニット開発部部长 (現任)	7
常勤監査役		新 正克	昭和12年4月16日生	平成13年6月 株式会社村田製作所顧問退 職 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現 任)	—
監査役		久保 雅史	昭和15年4月23日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		北川 忠夫	昭和17年2月19日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		堀 勝弘	昭和19年2月20日生	平成12年6月 堤地所株式会社代表取締役 社長就任(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					2,313

(注) 監査役 新 正克、久保雅史、北川忠夫、堀 勝弘の4名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		9,355,516		9,771,471	
2. 受取手形及び売掛金	* 2	13,462,361		13,116,022	
3. 有価証券		—		1,008,295	
4. たな卸資産		6,078,935		7,152,361	
5. 繰延税金資産		1,816,370		2,278,796	
6. その他		536,798		283,602	
貸倒引当金		△250,372		△199,877	
流動資産合計		30,999,608	60.5	33,410,672	70.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		7,613,262		7,487,693	
減価償却累計額		4,138,551	3,474,710	4,406,418	3,081,275
(2) 機械装置及び運搬具		2,086,972		2,190,320	
減価償却累計額		1,361,752	725,220	1,595,046	595,273
(3) 土地			2,449,086		2,449,086
(4) その他		3,191,283		3,314,405	
減価償却累計額		2,422,242	769,041	2,565,272	749,133
有形固定資産合計			7,418,058		6,874,767
14.5					14.5
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			5,300		1,766
(2) その他			313,614		295,006
無形固定資産合計			318,915		296,773
0.6					0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 1		12,134,814		6,694,522
(2) 繰延税金資産			66,604		27,703
(3) その他			270,140		272,047
投資その他の資産合計			12,471,559		6,994,273
24.4					14.7
固定資産合計			20,208,533		14,165,815
39.5					29.8
資産合計			51,208,142		47,576,488
100.0					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		10,870,189		12,635,718	
2. 短期借入金		3,852,813		400,481	
3. 未払法人税等		1,908,902		2,205,978	
4. 賞与引当金		714,991		914,139	
5. 製品保証等引当金		744,627		1,429,210	
6. 損害補償損失引当金		870,000		904,000	
7. その他		1,512,044		1,947,624	
流動負債合計		20,473,567	40.0	20,437,153	43.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		511,990		191,509	
2. 繰延税金負債		3,964,352		1,481,543	
3. 退職給付引当金		884,349		936,330	
4. 役員退職慰労引当金		383,557		392,048	
固定負債合計		5,744,248	11.2	3,001,431	6.3
負債合計		26,217,816	51.2	23,438,584	49.3
(資本の部)					
I 資本金		2,272,195	4.4	—	—
II 資本準備金		2,161,587	4.2	—	—
III 連結剰余金		14,528,347	28.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		6,288,007	12.3	—	—
V 為替換算調整勘定		△259,812	△0.5	—	—
資本合計		24,990,326	48.8	—	—
I 資本金	* 3	—	—	2,272,195	4.8
II 資本剰余金		—	—	2,161,587	4.5
III 利益剰余金		—	—	16,756,461	35.2
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	3,169,504	6.7
V 為替換算調整勘定		—	—	△220,897	△0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
VI 自己株式	* 4		—		△948	△0.0
資本合計			—		24,137,903	50.7
負債及び資本合計			51,208,142	100.0	47,576,488	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			74,995,103	100.0		77,547,501	100.0
II 売上原価	* 2		62,371,349	83.2		62,399,402	80.5
売上総利益			12,623,754	16.8		15,148,099	19.5
III 販売費及び一般管理費	* 1、2		8,859,501	11.8		8,925,305	11.5
営業利益			3,764,252	5.0		6,222,793	8.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13,844			9,772		
2. 受取配当金		69,617			69,868		
3. 為替差益		40,507			—		
4. その他		106,323	230,293	0.3	87,611	167,251	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		107,733			28,569		
2. 新株発行費		22,666			—		
3. 為替差損		—			113,748		
4. その他		42,548	172,948	0.2	15,902	158,221	0.2
經常利益			3,821,598	5.1		6,231,823	8.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	* 3	4,975			1,291		
2. 投資有価証券売却益		—			27		
3. 貸倒引当金戻入益		—	4,975	0.0	20,660	21,979	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	* 4	1,152			4,033		
2. 固定資産除却損	* 5	86,506			27,704		
3. 投資有価証券評価損		266			16,538		
4. 会員権評価損		19,127			9,800		
5. 製品不具合対策費用		—	107,052	0.1	997,255	1,055,332	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			3,719,521	5.0		5,198,471	6.7
法人税、住民税及び事業税		2,642,355			2,996,788		
法人税等調整額		△773,810	1,868,544	2.5	△557,751	2,439,036	3.1
少数株主損失			—	—		15,000	0.0
当期純利益			1,850,976	2.5		2,774,434	3.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			13,050,962		—
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		241,591		—	
2. 役員賞与		132,000	373,591	—	—
III 当期純利益			1,850,976		—
IV 連結剰余金期末残高			14,528,347		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	2,161,587	2,161,587
II 資本剰余金期末残高			—		2,161,587
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		—	—	14,528,347	14,528,347
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	2,774,434	2,774,434
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—	—	456,320	
2. 役員賞与		—	—	90,000	546,320
IV 利益剰余金期末残高			—		16,756,461

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		3,719,521	5,198,471
減価償却費		1,490,275	1,139,691
連結調整勘定償却額		3,533	3,533
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		△106,482	199,148
退職給付引当金の増加額		77,669	51,981
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		△12,049	8,491
貸倒引当金の減少額		△74,231	△37,101
製品保証等引当金の増加額		288,585	685,909
損害補償損失引当金の増加額		130,000	34,000
受取利息及び受取配当金		△83,462	△79,640
支払利息		107,733	28,569
新株発行費		22,666	—
為替差損 (△は為替差益)		△132,851	127,065
固定資産売却益		△4,975	△1,291
固定資産売却損		1,152	4,033
固定資産除却損		86,506	27,704
投資有価証券評価損		266	16,538
会員権評価損		19,127	9,800
売上債権の減少額		2,943,708	291,305
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		3,915,472	△1,141,078
その他流動資産の減少額 (△は増加額)		△92,186	86,510
仕入債務の増加額 (△は減少額)		△6,641,374	1,768,859
その他流動負債の増加額		67,282	367,891

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
未収消費税等の減少額		76,276	157,202
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△6,860	133,998
役員賞与の支払額		△132,000	△90,000
その他		62,576	57,269
小計		5,725,881	9,048,864
利息及び配当金の受取 額		83,891	79,145
利息の支払額		△109,679	△25,111
法人税等の還付額		—	2,237
法人税等の支払額		△2,859,182	△2,696,331
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		2,840,911	6,408,804
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー：			
定期預金の払戻による 収入		25,000	5,000
有価証券の取得による 支出		—	△499,796
有形固定資産の取得に よる支出		△1,184,639	△580,380
有形固定資産の売却に よる収入		17,184	8,994
その他の固定資産の取 得による支出		△198,742	△180,939
投資有価証券の取得に よる支出		△101,539	△602,324
その他		16,812	55,239
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,425,924	△1,794,206
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー：			
短期借入れによる収入		2,780,000	—
短期借入金返済によ る支出		△2,680,000	△2,860,000
長期借入金による収入		700,000	80,000
長期借入金返済によ る支出		△2,376,435	△992,813

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
株式の発行による収入		3,384,000	—
新株の発行に伴う支出		△22,666	—
自己株式の取得による 支出		—	△948
少数株主からの払込に よる収入		—	15,000
配当金の支払額		△241,591	△456,320
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		1,543,306	△4,215,082
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		5,675	21,439
V 現金及び現金同等物の増 加額		2,963,968	420,955
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		6,386,547	9,350,516
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		9,350,516	9,771,471

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 七尾電機(株) 和光電子(株) アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) (株)ユーディーエス ウシツ電子工業(株) (株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Nordic AB (株)ユーディーエスは(株)ウシツ電子製作所から社名変更しております。また、(株)ゲッツは当連結会計年度に設立し、連結会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 Eizo Deutschland GmbH Eizo PTE. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、いずれも解散を決議し清算手続中であります。また、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社の当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p> <p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>イ 有価証券 (イ) _____ (ロ) 子会社株式(非連結) 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 10社 七尾電機(株) 和光電子(株) アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) (株)ユーディーエス ウシツ電子工業(株) (株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Nordic AB</p> <p>(2) _____</p> <p>_____</p> <p>同左</p> <p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備は除く)につ いては定額法)を採用し、在外連結子 会社は主として定額法を採用して おります。なお、主な耐用年数は 建物及び構築物15～50年、機 械装置及び運搬具10年、その他 (工具器具備品)2～6年 であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量(有効期間3年)に 基づき償却 (ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(主 に5年)に基づく定額法 (ハ) その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数は7年)</p>	<p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ) 自社利用のソフトウェア 同左 (ハ) その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるた め、支給対象期間に係る当連結 会計年度負担見込額を計上して おります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。	ハ 退職給付引当金 同左
	ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。	ニ 役員退職慰労引当金 同左
	ホ 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。	ホ 製品保証等引当金 同左
	ヘ 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。	ヘ 損害補償損失引当金 同左
	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 新株発行費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成14年3月11日付一般募集による新株式の発行(4,000,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(募集価格)で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額は216,000千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」の買取引受契約による新株発行であれば、同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では「従来方式」に比べ、資本金及び資金準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ216,000千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>ハ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ニ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>* 1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 50,395千円</p>	<p>* 1 _____</p>
<p>* 2 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 632,963千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>* 2 _____</p>
	<p>* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式20,281,160株であります。</p> <p>* 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式700株であります。</p> <p>5 当社においては、機動的な資金調達の体制を整備し、安定的に事業用資金を確保するために取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。これに係る当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントライン契約の総額 5,000,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 ー千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">差引額 5,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																														
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与、賞与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,046,055千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">205,882</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91,192</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,918</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">368,819</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">265,274</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">787,138</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td style="text-align: right;">479,486</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">653,550</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,385,913</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,114</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3,533</td></tr> </table>	給与、賞与及び諸手当	2,046,055千円	賞与引当金繰入額	205,882	退職給付費用	91,192	役員退職慰労引当金繰入額	29,918	荷造発送費	368,819	減価償却費	265,274	広告宣伝費	787,138	保証修理費	479,486	製品保証等引当金繰入額	653,550	研究開発費	2,385,913	貸倒引当金繰入額	57,114	連結調整勘定償却額	3,533	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与、賞与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,332,839千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">268,364</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">112,080</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,691</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">284,412</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">259,071</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">674,486</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td style="text-align: right;">467,455</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">448,217</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,529,408</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">3,533</td></tr> </table>	給与、賞与及び諸手当	2,332,839千円	賞与引当金繰入額	268,364	退職給付費用	112,080	役員退職慰労引当金繰入額	23,691	荷造発送費	284,412	減価償却費	259,071	広告宣伝費	674,486	保証修理費	467,455	製品保証等引当金繰入額	448,217	研究開発費	2,529,408	連結調整勘定償却額	3,533
給与、賞与及び諸手当	2,046,055千円																																														
賞与引当金繰入額	205,882																																														
退職給付費用	91,192																																														
役員退職慰労引当金繰入額	29,918																																														
荷造発送費	368,819																																														
減価償却費	265,274																																														
広告宣伝費	787,138																																														
保証修理費	479,486																																														
製品保証等引当金繰入額	653,550																																														
研究開発費	2,385,913																																														
貸倒引当金繰入額	57,114																																														
連結調整勘定償却額	3,533																																														
給与、賞与及び諸手当	2,332,839千円																																														
賞与引当金繰入額	268,364																																														
退職給付費用	112,080																																														
役員退職慰労引当金繰入額	23,691																																														
荷造発送費	284,412																																														
減価償却費	259,071																																														
広告宣伝費	674,486																																														
保証修理費	467,455																																														
製品保証等引当金繰入額	448,217																																														
研究開発費	2,529,408																																														
連結調整勘定償却額	3,533																																														
<p>* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,811,843千円</p>	<p>* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,096,704千円</p>																																														
<p>* 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,069千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">2,905</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,975</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,069千円	有形固定資産その他	2,905	計	4,975	<p>* 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,291千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,291千円																																						
機械装置及び運搬具	2,069千円																																														
有形固定資産その他	2,905																																														
計	4,975																																														
機械装置及び運搬具	1,291千円																																														
<p>* 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,152千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,152千円	<p>* 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">732千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">3,301</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,033</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	732千円	有形固定資産その他	3,301	計	4,033																																						
機械装置及び運搬具	1,152千円																																														
機械装置及び運搬具	732千円																																														
有形固定資産その他	3,301																																														
計	4,033																																														
<p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,283千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,500</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">47,305</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">8,593</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">823</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,506</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,283千円	機械装置及び運搬具	21,500	有形固定資産その他	47,305	無形固定資産その他	8,593	投資その他の資産その他	823	計	86,506	<p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">343千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,379</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">22,387</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">2,129</td></tr> <tr><td>投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,704</td></tr> </table>	建物及び構築物	343千円	機械装置及び運搬具	2,379	有形固定資産その他	22,387	無形固定資産その他	2,129	投資その他の資産その他	463	計	27,704																						
建物及び構築物	8,283千円																																														
機械装置及び運搬具	21,500																																														
有形固定資産その他	47,305																																														
無形固定資産その他	8,593																																														
投資その他の資産その他	823																																														
計	86,506																																														
建物及び構築物	343千円																																														
機械装置及び運搬具	2,379																																														
有形固定資産その他	22,387																																														
無形固定資産その他	2,129																																														
投資その他の資産その他	463																																														
計	27,704																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」の金額と一致しております。
現金及び預金勘定 9,355,516千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,000	
現金及び現金同等物 9,350,516	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	365,022	95,054	269,968	機械装置及び運搬具	526,842	223,228	303,614
有形固定資産その他	18,012	15,162	2,849	有形固定資産その他	2,697	1,435	1,262
無形固定資産その他	53,520	38,538	14,982	無形固定資産その他	29,880	25,602	4,278
合計	436,554	148,755	287,799	合計	559,420	250,265	309,155
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			74,576千円				94,119千円
			213,222千円				215,035千円
			287,799千円				309,155千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			89,723千円				151,251千円
			89,723千円				151,251千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
			54,613千円				48,552千円
			123,575千円				74,852千円
			178,189千円				123,405千円

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	201,329	201,340	10
	小計	—	—	—	201,329	201,340	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	300,165	300,090	△75
	小計	—	—	—	300,165	300,090	△75
合計		—	—	—	501,494	501,430	△64

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,249,498	12,030,288	10,780,790	1,075,496	6,399,916	5,324,419
	(2) 債券 転換社債	10,145	16,855	6,709	10,145	17,208	7,062
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,259,644	12,047,143	10,787,499	1,085,642	6,417,124	5,331,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,364	10,253	△2,111	171,130	158,101	△13,028
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12,364	10,253	△2,111	171,130	158,101	△13,028
合計		1,272,008	12,057,396	10,785,388	1,256,773	6,575,226	5,318,452

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年3月31日）	当連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式（非連結）	50,395	—
(2) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	—	499,796
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	27,021	26,300
非上場優先株式	—	100,000
計	77,417	626,096

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
利付金融債	—	—	—	—	501,494	—	—	—
転換社債	—	16,855	—	—	7,003	10,205	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	499,796	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	16,855	—	—	1,008,295	10,205	—	—

(デリバティブ取引関係)

① 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、外貨建金銭債権が有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、その効果により、さらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。 なお、デリバティブ取引の契約先の契約不履行によるリスク(信用リスク)を有しておりますが、契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、取引範囲及び取引権限等を定めた管理規定を設け、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、外貨建金銭債権が有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、その効果により、さらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。 なお、デリバティブ取引の契約先の契約不履行によるリスク(信用リスク)を有しておりますが、契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

② 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	303,786	—	△1,599	△1,599	131,565	—	△461	△461
	買建								
	日本円	—	—	—	—	256,746	—	△3,713	△3,713
	通貨オプション取引								
	売建								
	米ドル	—	—	—	—	48,120	—	△429	△429
	合計	303,786	—	△1,599	△1,599	436,431	—	△4,604	△4,604

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場に基づき算定
しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に
基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社においても確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,337,829	△2,623,652
(2) 年金資産 (千円)	1,346,818	1,439,695
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△991,011	△1,183,956
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	106,662	247,626
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	△884,349	△936,330
(6) 前払年金費用 (千円)	—	—
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (千円)	△884,349	△936,330

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	333,010	318,631
(2) 利息費用 (千円)	34,081	37,439
(3) 期待運用収益 (千円)	△24,344	△93
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	13,995	24,130
退職給付費用 (千円)	356,742	380,107

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	0.01
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
売上値引	売上値引
92,145	74,800
棚卸資産評価損	たな卸資産評価損
977,292	1,115,624
棚卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
84,246	27,116
未払事業税	未払事業税
143,720	176,659
貸倒引当金	貸倒引当金
91,985	36,293
賞与引当金	賞与引当金
192,868	332,261
製品保証等引当金	製品保証等引当金
295,355	580,290
損害補償損失引当金	損害補償損失引当金
362,790	376,968
その他	その他
175,330	119,458
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,415,734	2,839,473
評価性引当額	評価性引当額
△574,797	△540,663
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,840,936	2,298,809
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
△12,868	△11,832
その他	その他
△11,698	△8,180
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△24,566	△20,013
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,816,370	2,278,796

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																
<p>(2) 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 会員権評価損</td><td style="text-align: right;">50,093</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">224,486</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">159,943</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">363,552</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">159,173</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">49,556</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006,804</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△316,754</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,050</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△45,442</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,497,532</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△44,823</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,587,798</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3,897,747</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,816,370</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,604</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,964,352</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.2%</td></tr> </table>	繰延税金資産		会員権評価損	50,093	退職給付引当金	224,486	役員退職慰労引当金	159,943	繰越欠損金	363,552	減価償却超過額	159,173	その他	49,556	繰延税金資産小計	1,006,804	評価性引当額	△316,754	繰延税金資産合計	690,050	繰延税金負債		特別償却準備金	△45,442	其他有価証券評価差額金	△4,497,532	その他	△44,823	繰延税金負債合計	△4,587,798	繰延税金負債の純額	△3,897,747	流動資産－繰延税金資産	1,816,370	固定資産－繰延税金資産	66,604	固定負債－繰延税金負債	△3,964,352	法定実効税率	41.7%	(調整)		留保金に対する税額	6.8	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	<p>(2) 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 会員権評価損</td><td style="text-align: right;">52,491</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">296,419</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158,956</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">390,245</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">173,722</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">77,043</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148,879</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△376,373</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772,505</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△40,620</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,148,947</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△36,778</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,226,346</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,453,840</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,278,796</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,703</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,481,543</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が46,218千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22,590千円、その他投資有価証券評価差額金が68,809千円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		会員権評価損	52,491	退職給付引当金	296,419	役員退職慰労引当金	158,956	繰越欠損金	390,245	減価償却超過額	173,722	その他	77,043	繰延税金資産小計	1,148,879	評価性引当額	△376,373	繰延税金資産合計	772,505	繰延税金負債		特別償却準備金	△40,620	其他有価証券評価差額金	△2,148,947	その他	△36,778	繰延税金負債合計	△2,226,346	繰延税金負債の純額	△1,453,840	流動資産－繰延税金資産	2,278,796	固定資産－繰延税金資産	27,703	固定負債－繰延税金負債	△1,481,543	法定実効税率	41.7%	(調整)		留保金に対する税額	5.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%
繰延税金資産																																																																																																	
会員権評価損	50,093																																																																																																
退職給付引当金	224,486																																																																																																
役員退職慰労引当金	159,943																																																																																																
繰越欠損金	363,552																																																																																																
減価償却超過額	159,173																																																																																																
その他	49,556																																																																																																
繰延税金資産小計	1,006,804																																																																																																
評価性引当額	△316,754																																																																																																
繰延税金資産合計	690,050																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
特別償却準備金	△45,442																																																																																																
其他有価証券評価差額金	△4,497,532																																																																																																
その他	△44,823																																																																																																
繰延税金負債合計	△4,587,798																																																																																																
繰延税金負債の純額	△3,897,747																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	1,816,370																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	66,604																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△3,964,352																																																																																																
法定実効税率	41.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
留保金に対する税額	6.8																																																																																																
その他	1.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
会員権評価損	52,491																																																																																																
退職給付引当金	296,419																																																																																																
役員退職慰労引当金	158,956																																																																																																
繰越欠損金	390,245																																																																																																
減価償却超過額	173,722																																																																																																
その他	77,043																																																																																																
繰延税金資産小計	1,148,879																																																																																																
評価性引当額	△376,373																																																																																																
繰延税金資産合計	772,505																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
特別償却準備金	△40,620																																																																																																
其他有価証券評価差額金	△2,148,947																																																																																																
その他	△36,778																																																																																																
繰延税金負債合計	△2,226,346																																																																																																
繰延税金負債の純額	△1,453,840																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	2,278,796																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	27,703																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△1,481,543																																																																																																
法定実効税率	41.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
留保金に対する税額	5.0																																																																																																
その他	0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,269,786	6,072,576	1,652,740	74,995,103	—	74,995,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,007,731	—	—	6,007,731	△6,007,731	—
計	73,277,518	6,072,576	1,652,740	81,002,835	△6,007,731	74,995,103
営業費用	67,534,750	6,120,637	1,705,322	75,360,710	△4,129,859	71,230,851
営業利益（△は損失）	5,742,767	△48,060	△52,582	5,642,124	△1,877,871	3,764,252
II 資産	34,866,989	1,734,096	649,118	37,250,205	13,957,936	51,208,142

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,408,310	5,419,927	1,719,263	77,547,501	—	77,547,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,613,230	—	—	5,613,230	△5,613,230	—
計	76,021,541	5,419,927	1,719,263	83,160,732	△5,613,230	77,547,501
営業費用	67,472,659	5,350,318	1,711,023	74,534,001	△3,209,293	71,324,708
営業利益（△は損失）	8,548,882	69,609	8,239	8,626,730	△2,403,937	6,222,793
II 資産	35,105,184	1,028,216	727,008	36,860,409	10,716,078	47,576,488

(注) 1 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米：アメリカ合衆国
- (2) 欧州：スウェーデン

2 「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,017,846	2,545,905	基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	16,040,104	12,005,383	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、当社の総務・経理等の管理部門に係る資産

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	6,072,576	19,455,116	1,611,034	27,138,727
II 連結売上高(千円)	—	—	—	74,995,103
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.1	25.9	2.1	36.2

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,633,262	21,100,500	1,629,886	28,363,649
II 連結売上高(千円)	—	—	—	77,547,501
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.3	27.2	2.1	36.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他…香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,232円19銭	1株当たり純資産額 1,185円77銭
1株当たり当期純利益 112円18銭	1株当たり当期純利益 132円37銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,227円76銭</p> <p>1株当たり当期純利益 106円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 平成13年8月1日付で、1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。

なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当期純利益（千円）	—	2,774,434
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	90,000
（うち利益処分による役員賞与）	—	90,000
普通株式に係る当期純利益（千円）	—	2,684,434
普通株式の期中平均株式数（千株）	—	20,280

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,860,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	992,813	400,481	1.23	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	511,990	191,509	1.24	平成15年4月～ 平成21年8月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,364,803	591,990	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	143,666	10,836	10,836	10,836

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			8,503,028		9,153,572	
2. 受取手形	※5		5,198,756		3,863,108	
3. 売掛金	※1		9,046,058		9,447,740	
4. 有価証券			—		1,008,295	
5. 製品			1,819,578		2,155,974	
6. 原材料			2,345,302		3,429,715	
7. 仕掛品			671,982		391,518	
8. 貯蔵品			20,441		107,835	
9. 前渡金			29,003		20,201	
10. 前払費用			100,093		109,624	
11. 繰延税金資産			1,766,488		2,139,984	
12. 短期貸付金	※1		1,711,310		—	
13. 未収消費税等			157,202		—	
14. その他			156,403		378,636	
貸倒引当金			△391,510		△109,664	
流動資産合計			31,134,140	62.6	32,096,543	71.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		5,042,633		5,061,864		
減価償却累計額		2,596,986	2,445,647	2,814,131	2,247,732	
(2) 構築物		443,813		443,813		
減価償却累計額		363,217	80,596	373,189	70,624	
(3) 機械装置		732,232		733,440		
減価償却累計額		545,938	186,293	583,676	149,763	
(4) 車両運搬具		57,922		50,248		
減価償却累計額		41,090	16,832	33,057	17,191	
(5) 工具器具備品		2,652,802		2,609,354		
減価償却累計額		2,003,849	648,953	2,025,253	584,101	
(6) 土地			1,356,044		1,356,044	
(7) 建設仮勘定			—		3,284	
有形固定資産合計			4,734,367	9.5	4,428,742	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		4,600		6,191	
(2) 意匠権		25,030		23,585	
(3) ソフトウェア		226,024		212,592	
(4) その他		8,619		8,487	
無形固定資産合計		264,274	0.5	250,857	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12,013,675		6,648,034	
(2) 関係会社株式		489,139		438,743	
(3) 関係会社長期貸付金		880,780		1,322,620	
(4) 長期前払費用		15,590		15,355	
(5) その他		225,600		224,098	
貸倒引当金		—		△498,000	
投資その他の資産合計		13,624,785	27.4	8,150,851	18.1
固定資産合計		18,623,427	37.4	12,830,451	28.6
資産合計		49,757,568	100.0	44,926,994	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		5,947,465		4,017,776	
2. 買掛金	※1	4,984,856		8,759,855	
3. 短期借入金		2,860,000		—	
4. 1年内返済予定長期借入金		992,813		383,160	
5. 未払金	※1	753,751		1,264,943	
6. 未払費用		72,012		43,532	
7. 未払法人税等		1,900,000		1,808,654	
8. 前受金		364,130		335,997	
9. 預り金		43,631		18,172	
10. 賞与引当金		466,260		634,840	
11. 製品保証等引当金		680,000		1,380,000	
12. 損害補償損失引当金		870,000		904,000	
13. 設備支払手形		101,541		31,437	
14. その他		1,599		99,079	
流動負債合計		20,038,062	40.3	19,681,449	43.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		511,990		128,830	
2. 繰延税金負債		4,007,547		1,436,323	
3. 退職給付引当金		462,624		473,015	
4. 役員退職慰労引当金		327,536		348,252	
固定負債合計		5,309,697	10.6	2,386,420	5.3
負債合計		25,347,759	50.9	22,067,869	49.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,272,195	4.6	—	—
II 資本準備金		2,161,587	4.3	—	—
III 利益準備金		228,048	0.5	—	—
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		27,290		—	
(2) 別途積立金		11,400,000		—	
2. 当期末処分利益		2,061,885		—	
その他の剰余金合計		13,489,176	27.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		6,258,800	12.6	—	—
資本合計		24,409,808	49.1	—	—
I 資本金	※2	—	—	2,272,195	5.1
II 資本剰余金					
資本準備金		—		2,161,587	
資本剰余金合計		—	—	2,161,587	4.8
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		—		228,048	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		—		23,195	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 別途積立金		—			12,400,000		
3. 当期末処分利益		—			2,620,417		
利益剰余金合計			—	—		15,271,661	34.0
IV その他有価証券評価差額 金			—	—		3,154,629	7.0
V 自己株式	※3		—	—		△948	△0.0
資本合計			—	—		22,859,125	50.9
負債及び資本合計			49,757,568	100.0		44,926,994	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			71,061,443	100.0		72,784,333	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,646,242			1,819,578		
2. 当期製品製造原価	※4	60,066,951			61,581,915		
合計		62,713,193			63,401,494		
3. 他勘定振替高	※2	384,027			748,591		
4. 製品期末たな卸高		1,819,578	60,509,587	85.2	2,155,974	60,496,928	83.1
売上総利益			10,551,856	14.8		12,287,405	16.9
III 販売費及び一般管理費	※3、4		6,767,426	9.5		7,031,548	9.7
営業利益			3,784,429	5.3		5,255,857	7.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	61,026			34,821		
2. 受取配当金		69,249			69,423		
3. 為替差益		80,644			—		
4. 貸貸収益	※1	42,761			37,550		
5. その他		66,040	319,723	0.5	69,308	211,103	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		108,589			26,910		
2. 貸貸資産費用		27,951			21,013		
3. 為替差損		—			99,463		
4. 貸倒引当金繰入額		285,000			213,000		
5. その他		41,409	462,951	0.7	12,629	373,016	0.5
経常利益			3,641,201	5.1		5,093,944	7.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	1,097			—		
2. 貸倒引当金戻入益		74,721			—		
3. 投資有価証券売却益		—	75,818	0.1	27	27	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※6	1,152			4,033		
2. 固定資産除却損	※7	52,585			22,102		
3. 投資有価証券評価損		266			16,538		
4. 会員権評価損		19,127			9,800		
5. 関係会社株式評価損		133,676			—		
6. 製品不具合対策費用		—	206,806	0.3	997,255	1,049,730	1.4
税引前当期純利益			3,510,213	4.9		4,044,241	5.6
法人税、住民税及び事業税		2,599,727			2,549,871		
法人税等調整額		△839,417	1,760,309	2.4	△606,386	1,943,484	2.7
当期純利益			1,749,903	2.5		2,100,757	2.9
前期繰越利益			311,982			671,763	
中間配当額			—			152,103	
当期末処分利益			2,061,885			2,620,417	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	53,183,771	89.0	55,094,110	89.9
II 労務費		1,498,186	2.5	1,664,201	2.7
III 経費		5,043,796	8.5	4,543,140	7.4
当期総製造費用		59,725,755	100.0	61,301,452	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,013,178		671,982	
合計		60,738,933		61,973,434	
期末仕掛品たな卸高		671,982		391,518	
当期製品製造原価	60,066,951		61,581,915		

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価による組別総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	2,339,682	2,371,891
減価償却費 (千円)	559,510	348,787
ロイヤリティ (千円)	838,642	709,992

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,061,885		2,620,417
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		4,094	4,094	4,094	4,094
計			2,065,980		2,624,511
III 利益処分量					
1. 配当金		304,217		152,103	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		90,000 (-)		90,000 (-)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		-		425	
(2) 別途積立金		1,000,000	1,394,217	1,500,000	1,742,529
IV 次期繰越利益			671,763		881,982

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) ————— (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法	製品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械装置 10年 工具器具備品 2～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数は7年) (3) 長期前払費用 均等償却(主な償却年数は5年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年3月11日付一般募集による新株式の発行(4,000,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(募集価格)で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額は216,000千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」の買取引受契約による新株発行であれば、同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では「従来方式」に比べ、資本金及び資金準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ216,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当期負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 特許クレーム等に対する費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—————	<p>前事業年度まで区分掲記しておりました短期貸付金(当事業年度末残高286,510千円)は総資産の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																														
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,966,301千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,711,310</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">246,981</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">222,753</td> </tr> </table> <p>※2 発行する株式の総数 65,000,000株 発行済株式の総数 20,281,160株</p> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ウシツ電子工業㈱</td> <td style="text-align: right;">76,781千円</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当期末日 は金融機関の休日であったため、以下の満期手形 が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">632,963千円</td> </tr> </table> <p>_____</p>	売掛金	1,966,301千円	短期貸付金	1,711,310	買掛金	246,981	未払金	222,753	ウシツ電子工業㈱	76,781千円	受取手形	632,963千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,198,044千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">286,160</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">216,081</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">448,018</td> </tr> </table> <p>※2 発行する株式の総数 普通株式 65,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 20,281,160株</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式700株 であります。</p> <p>4 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 取引先に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アイレムソフトウェアエン 지니어リング㈱</td> <td style="text-align: right;">47,928千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ウシツ電子工業㈱</td> <td style="text-align: right;">54,600千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 機動的な資金調達の体制を整備し、安定的に事業 用資金を確保するために取引銀行6行とコミットメ ントライン契約を締結しております。これらに係る 当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の 総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は、 3,154,629千円であります。</p>	受取手形及び売掛金	1,198,044千円	短期貸付金	286,160	買掛金	216,081	未払金	448,018	アイレムソフトウェアエン 지니어リング㈱	47,928千円	ウシツ電子工業㈱	54,600千円	コミットメントライン契約の 総額	5,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	5,000,000
売掛金	1,966,301千円																														
短期貸付金	1,711,310																														
買掛金	246,981																														
未払金	222,753																														
ウシツ電子工業㈱	76,781千円																														
受取手形	632,963千円																														
受取手形及び売掛金	1,198,044千円																														
短期貸付金	286,160																														
買掛金	216,081																														
未払金	448,018																														
アイレムソフトウェアエン 지니어リング㈱	47,928千円																														
ウシツ電子工業㈱	54,600千円																														
コミットメントライン契約の 総額	5,000,000千円																														
借入実行残高	—																														
差引額	5,000,000																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社との取引高 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">55,619千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収益</td> <td style="text-align: right;">40,860</td> </tr> </table>	受取利息	55,619千円	貸貸収益	40,860	<p>※1 関係会社との取引高 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">32,058千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収益</td> <td style="text-align: right;">35,484</td> </tr> </table>	受取利息	32,058千円	貸貸収益	35,484																																				
受取利息	55,619千円																																												
貸貸収益	40,860																																												
受取利息	32,058千円																																												
貸貸収益	35,484																																												
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">322,387千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">13,236</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,027</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	322,387千円	営業外費用	13,236	その他	48,404	計	384,027	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">451,806千円</td> </tr> <tr> <td>製品不具合対策費用</td> <td style="text-align: right;">243,879</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748,591</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	451,806千円	製品不具合対策費用	243,879	その他	52,904	計	748,591																												
販売費及び一般管理費	322,387千円																																												
営業外費用	13,236																																												
その他	48,404																																												
計	384,027																																												
販売費及び一般管理費	451,806千円																																												
製品不具合対策費用	243,879																																												
その他	52,904																																												
計	748,591																																												
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与、賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,278,141千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">193,614</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,908</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,318</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">310,870</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">184,429</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">560,299</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">308,078</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">653,602</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,843,230</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">307,125</td> </tr> </table>	給与、賞与及び諸手当	1,278,141千円	賞与引当金繰入額	193,614	退職給付費用	56,908	役員退職慰労引当金繰入額	22,318	荷造発送費	310,870	減価償却費	184,429	広告宣伝費	560,299	保証修理費	308,078	製品保証等引当金繰入額	653,602	研究開発費	1,843,230	支払手数料	307,125	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与、賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,497,434千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">238,108</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,363</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,716</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">263,642</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">208,466</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">433,737</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">332,013</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">483,420</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,129,757</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">383,537</td> </tr> </table>	給与、賞与及び諸手当	1,497,434千円	賞与引当金繰入額	238,108	退職給付費用	78,363	役員退職慰労引当金繰入額	20,716	荷造発送費	263,642	減価償却費	208,466	広告宣伝費	433,737	保証修理費	332,013	製品保証等引当金繰入額	483,420	研究開発費	2,129,757	支払手数料	383,537
給与、賞与及び諸手当	1,278,141千円																																												
賞与引当金繰入額	193,614																																												
退職給付費用	56,908																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,318																																												
荷造発送費	310,870																																												
減価償却費	184,429																																												
広告宣伝費	560,299																																												
保証修理費	308,078																																												
製品保証等引当金繰入額	653,602																																												
研究開発費	1,843,230																																												
支払手数料	307,125																																												
給与、賞与及び諸手当	1,497,434千円																																												
賞与引当金繰入額	238,108																																												
退職給付費用	78,363																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,716																																												
荷造発送費	263,642																																												
減価償却費	208,466																																												
広告宣伝費	433,737																																												
保証修理費	332,013																																												
製品保証等引当金繰入額	483,420																																												
研究開発費	2,129,757																																												
支払手数料	383,537																																												
<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,269,160千円</p>	<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,697,053千円</p>																																												
<p>※5 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,097千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,097千円	<p>※5</p>																																										
車両運搬具	1,097千円																																												
<p>※6 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,152千円	<p>※6 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">732千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,033</td> </tr> </table>	車両運搬具	732千円	工具器具備品	3,301	計	4,033																																				
車両運搬具	1,152千円																																												
車両運搬具	732千円																																												
工具器具備品	3,301																																												
計	4,033																																												
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,388千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44,455</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,585</td> </tr> </table>	建物	6,388千円	機械装置	1,086	工具器具備品	44,455	その他	655	計	52,585	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,949</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,102</td> </tr> </table>	機械装置	192千円	車両運搬具	399	工具器具備品	18,949	ソフトウェア	2,096	その他	463	計	22,102																						
建物	6,388千円																																												
機械装置	1,086																																												
工具器具備品	44,455																																												
その他	655																																												
計	52,585																																												
機械装置	192千円																																												
車両運搬具	399																																												
工具器具備品	18,949																																												
ソフトウェア	2,096																																												
その他	463																																												
計	22,102																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	19,638	5,691	13,946	車両運搬具	27,522	10,818	16,703
工具器具備品	16,080	14,217	1,862	工具器具備品	1,128	760	367
ソフトウェア	53,520	38,538	14,982	ソフトウェア	29,880	25,602	4,278
合計	89,238	58,446	30,791	合計	58,530	37,180	21,349
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,445千円	1年内			10,332千円
1年超			14,345千円	1年超			11,016千円
合計			30,791千円	合計			21,349千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			29,706千円	支払リース料			17,722千円
減価償却費相当額			29,706千円	減価償却費相当額			17,722千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
売上値引	売上値引
121,961	96,559
貸倒引当金	貸倒引当金
145,998	39,670
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
902,755	1,034,599
未払事業税	未払事業税
143,128	138,947
賞与引当金	賞与引当金
127,526	232,317
製品保証等引当金	製品保証等引当金
283,560	575,460
損害補償損失引当金	損害補償損失引当金
362,790	376,968
その他	その他
44,486	25,358
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,132,206	2,519,881
評価性引当額	評価性引当額
△362,790	△376,968
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,769,416	2,142,913
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
△2,928	△2,928
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,766,488	2,139,984
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
子会社株式評価損	子会社株式評価損
307,610	298,021
減価償却超過額	減価償却超過額
136,775	102,389
会員権評価損	会員権評価損
50,093	52,491
退職給付引当金	貸倒引当金
94,935	201,192
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
136,582	131,134
その他	役員退職慰労引当金
18,906	140,693
繰延税金資産小計	その他
744,903	53,688
評価性引当額	繰延税金資産小計
△262,082	979,610
繰延税金資産合計	評価性引当額
482,821	△264,324
繰延税金負債	繰延税金資産合計
特別償却準備金	繰延税金負債
△13,662	715,286
その他有価証券評価差額金	特別償却準備金
△4,476,706	△13,236
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
△4,490,368	△2,138,372
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
△4,007,547	△2,151,609
	繰延税金負債の純額
	△1,436,323

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 41.7%
(調整)	(調整)
繰延税金資産評価性引当額 0.5	留保金に対する税額 6.5
留保金に対する税額 7.1	増加試験研究費の税額控除 △1.7
その他 0.8	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.1%</u>
	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が46,218千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が22,590千円、その他有価証券評価差額金が68,809千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,203円57銭	1株当たり純資産額	1,122円71銭
1株当たり当期純利益	106円05銭	1株当たり当期純利益	99円15銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,199円13銭
		1株当たり当期純利益	100円60銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1. 平成13年8月1日付で、1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。

なお、前事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	—	2,100,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	90,000
(うち利益処分による役員賞与)	—	90,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	2,010,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	20,280

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)村田製作所	1,374,137	6,321,030
		(株)北陸銀行	928,335	129,966
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十 一回第十一種優先株式	100	100,000
		(株)北國銀行	35,850	19,036
		(株)ナムコ	10,000	17,020
		(株)グランドホテル松任	400	14,000
		(株)テレビ松任	400	12,000
		三菱電機(株)	33,000	10,791
		(株)セガ	6,302	4,228
		(株)大塚商会	2,000	2,620
		その他 (11銘柄)	9,820	7,136
小計		2,400,344	6,637,829	
計		2,400,344	6,637,829	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	興業債券第590回	200,000	201,329
		興業債券39号	300,000	300,165
		コマーシャル・ペーパー (ネクサス・ アセット・ファンディング・コーポレ ーション東京支店)	200,000	199,899
		コマーシャル・ペーパー (クレセー ル・アセット・ファンディング・コー ポレーション東京支店)	300,000	299,896
		小計	1,000,000	1,001,291
	その他有 価証券	第3回住友金属転換社債	7,000	7,003
小計		7,000	7,003	
投資有価証券	その他有 価証券	第3回関西電力転換社債	10,000	10,205
		小計	10,000	10,205
計		1,017,000	1,018,500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,042,633	19,230	-	5,061,864	2,814,131	217,144	2,247,732
構築物	443,813	-	-	443,813	373,189	9,972	70,624
機械装置	732,232	4,925	3,717	733,440	583,676	41,262	149,763
車両運搬具	57,922	9,933	17,607	50,248	33,057	4,936	17,191
工具器具備品	2,652,782	311,525	354,953	2,609,354	2,025,253	300,104	584,101
土地	1,356,044	-	-	1,356,044	-	-	1,356,044
建設仮勘定	-	3,284	-	3,284	-	-	3,284
有形固定資産計	10,285,430	348,898	376,278	10,258,050	5,829,307	573,420	4,428,742
無形固定資産							
商標権	12,000	3,000	-	15,000	8,808	1,408	6,191
意匠権	40,200	4,500	4,000	40,700	17,114	5,945	23,585
ソフトウェア	411,911	102,012	116,560	397,363	184,770	113,347	212,592
その他	9,543	-	-	9,543	1,056	132	8,487
無形固定資産計	473,655	109,512	120,560	462,607	211,749	120,833	250,857
長期前払費用	25,927	3,525	981	28,472	13,116	3,297	15,355
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,272,195	—	—	2,272,195
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(20,281,160)	—	—	(20,281,160)
	普通株式 (千円)	2,272,195	—	—	2,272,195
	計 (株)	(20,281,160)	—	—	(20,281,160)
	計 (千円)	2,272,195	—	—	2,272,195
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,161,587	—	—	2,161,587
	計 (千円)	2,161,587	—	—	2,161,587
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	228,048	—	—	228,048
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注2) (千円)	27,290	—	4,094	23,195
	別途積立金(注2) (千円)	11,400,000	1,000,000	—	12,400,000
計 (千円)	11,655,339	1,000,000	4,094	12,423,195	

(注) 1. 当期末における自己株式は700株であります。

2. 当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	391,510	607,664	—	391,510	607,664
賞与引当金	466,260	634,840	466,260	—	634,840
製品保証等引当金	680,000	1,023,420	323,420	—	1,380,000
損害補償損失引当金	870,000	34,000	—	—	904,000
役員退職慰労引当金	327,536	20,716	—	—	348,252

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,149
預金の種類	
当座預金	6
普通預金	9,152,416
小計	9,152,422
合計	9,153,572

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
AVNET Applied Computing GmbH	1,312,294
ダイワボウ情報システム(株)	932,722
丸紅インフォテック(株)	695,719
AVNET Applied Computing Ltd.	501,714
パラマウントベッド(株)	97,897
その他	322,759
合計	3,863,108

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成15年4月	2,079,828
5月	1,100,869
6月	668,682
7月	13,728
8月以降	-
合計	3,863,108

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伊藤電機(株)	4,781,402
Eizo Nanao Technologies Inc.	940,354
ダイワボウ情報システム(株)	755,788
高島(株)	603,034
丸紅インフォテック(株)	329,681
その他	2,037,478
合計	9,447,740

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
9,046,058	75,094,568	74,692,886	9,447,740	88.8%	44.9日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品目	金額 (千円)
液晶モニター	1,557,295
CRTモニター	152,220
アミューズメント用モニター	293,078
アーム式液晶端末	50,867
その他	102,512
合計	2,155,974

ホ. 原材料

品目	金額 (千円)
液晶パネル	1,577,186
ブラウン管	154,472
電源ケーブル・トランス等	71,924
プラズマパネル	18,870
その他	1,607,261
合計	3,429,715

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
電子回路基板	233,493
液晶モニター	146,336
その他	11,687
合計	391,518

ト. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
修理サービス用品	82,109
開発用材料	12,940
工場消耗品	4,575
その他	8,210
合計	107,835

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)エクセル	2,836,376
(株)日立セミコンデバイス	410,380
ソニー(株)	228,184
協栄産業(株)	174,382
川崎電線(株)	65,722
その他	302,730
合計	4,017,776

- (注) 1. (株)日立セミコンデバイスは、平成15年4月1日付で(株)ルネサス販売に社名変更をしております。
2. 川崎電線(株)は、平成15年4月1日付で(株)ケイデーケイに社名変更をしております。

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成15年4月	1,281,653
5月	1,251,207
6月	1,484,915
7月以降	—
合計	4,017,776

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)エクセル	2,187,361
(株)日立ディスプレイズ	1,478,926
東芝デバイス(株)	641,584
エルナー(株)	446,379
(株)日立セミコンデバイス	429,278
その他	3,576,325
合計	8,759,855

(注) (株)日立セミコンデバイスは、平成15年4月1日付で(株)ルネサス販売に社名変更をしております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注) 決算公告に代わる措置として、当社ホームページ上に貸借対照表及び 損益計算書を開示しております。 ホームページアドレス http://www.eizo-nanao.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成14年8月1日付をもって1単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第35期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日北陸財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第35期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年8月5日北陸財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成14年9月5日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 半期報告書
（第36期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月26日北陸財務局長に提出。
- (5) 半期報告書の訂正報告書
（第36期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成15年6月24日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 ナナオ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナナオ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 ナナオ

代表取締役社長 実盛 祥隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ナナオ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 ナナオ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナナオの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 ナナオ

代表取締役社長 実盛 祥隆 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ナナオの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。